

# 静岡市景況調査

## < 2020年8月調査結果概要 >

2020年8月  
静岡市経済局商工部  
産業政策課

### 景気概況

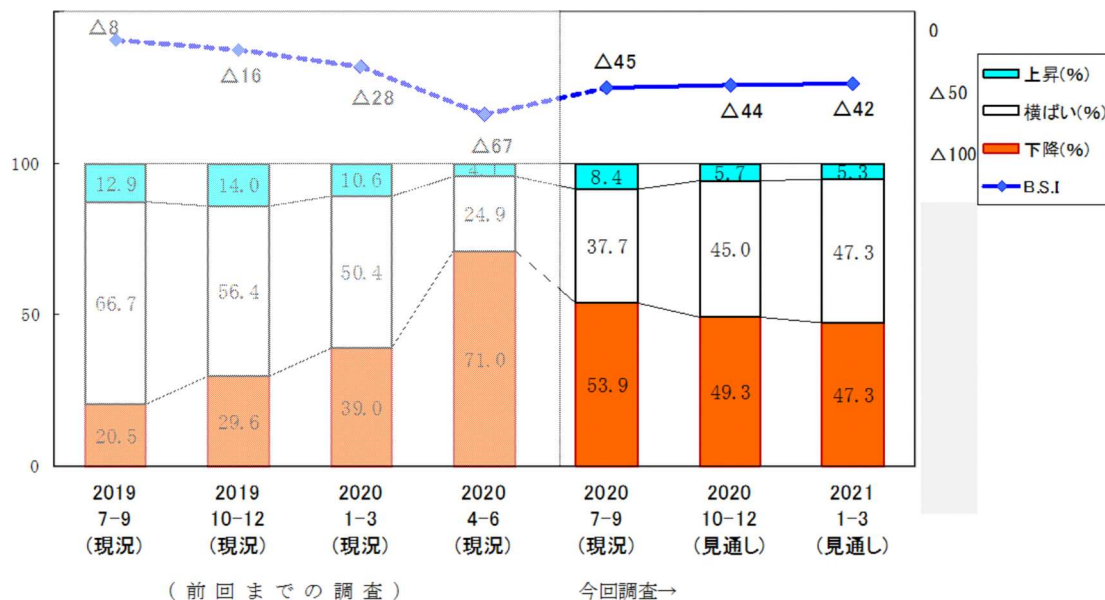
静岡市内企業・事業所の現在（2020年7～9月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 33$ と、前回調査（2020年4～6月 同： $\Delta 60$ ）に比べマイナス幅が縮小したものの、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（ $\Delta 47$ ）、非製造業（ $\Delta 28$ ）ともに前回調査に比べてマイナス幅が縮小したものの、引き続き「下降」判断となった。

来期（2020年10～12月）については、B.S.I.は $\Delta 35$ 、来々期（2021年1～3月）は $\Delta 34$ と、低調に推移する見通し。

岡市内企業・事業所の景況感は、過去最低水準は脱したものの、7月中旬以降、新型コロナウイルス感染症再拡大により、消費・生産活動の停滞が長期化することへの懸念が拡がり、「下降」判断となった。

### 自社の景況判断



## 経営環境等の見通し

売上高、経常利益ともに減少、厳しい経営環境が続く

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2020年 7～9月期の	売上高	17.7	34.9	47.4	△ 30	△ 36	△ 27
	販売数量	15.7	34.9	49.4	△ 34	△ 40	△ 31
	受注額	16.1	35.1	48.8	△ 33	△ 43	△ 28
	設備投資	5.0	57.6	37.5	△ 33	△ 35	△ 32
	金融機関借入	23.4	61.3	15.2	+ 8	+ 10	+ 8
	経常利益	14.5	37.5	48.0	△ 33	△ 41	△ 30
2020年9月末の	販売(製品)価格	4.2	78.4	17.4	△ 13	△ 13	△ 13
	仕入(原材料)価格	12.9	76.0	1.1	+ 2	△ 5	+ 5
	製品(商品)在庫	10.9	75.5	13.7	△ 3	△ 5	△ 2
	雇用者数	5.6	84.5	9.5	△ 4	△ 1	△ 5

本調査は、静岡市内における企業・事業所の景況感等の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料として活用することを目的とする。

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2020年8月

調査方法：郵送によるアンケート調査

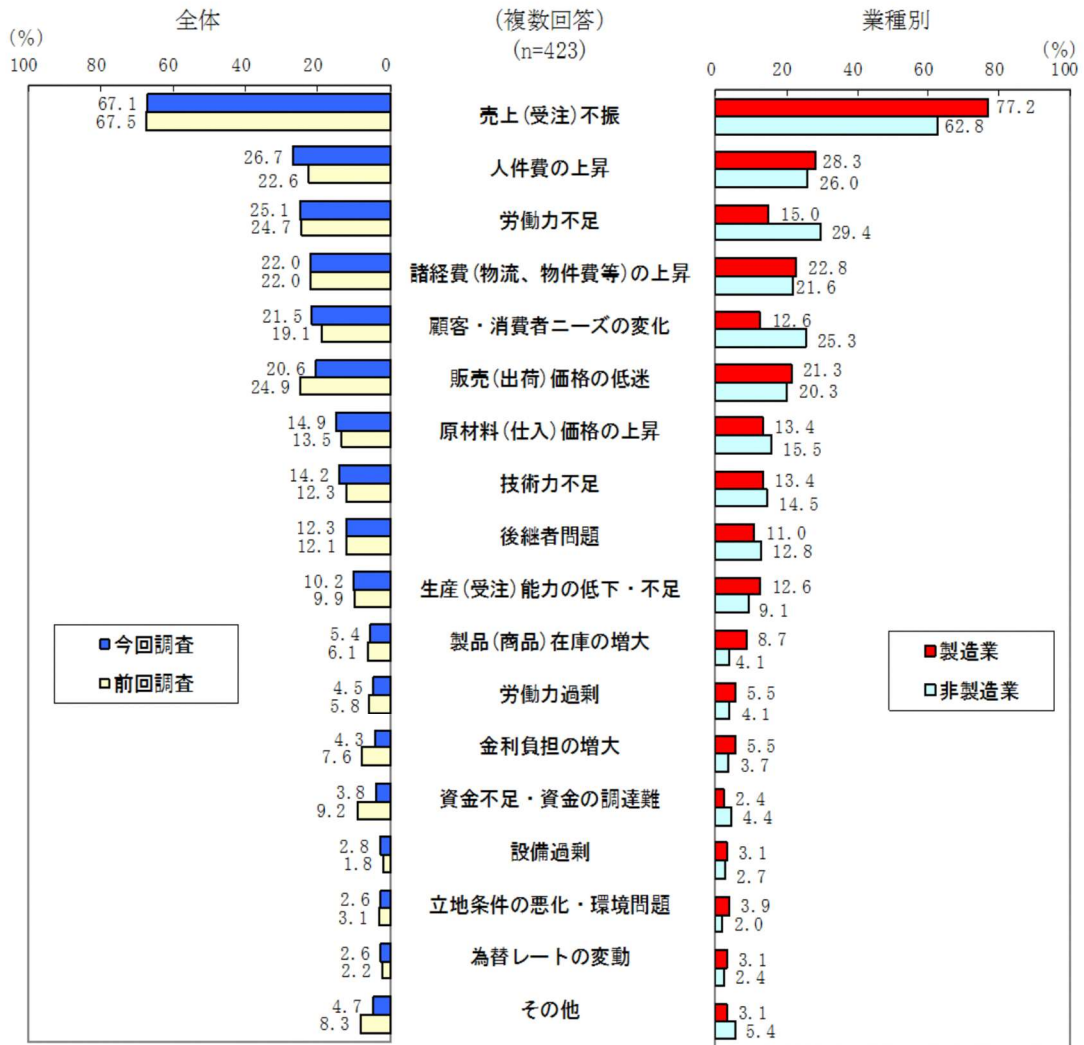
回答企業数：434 先（回答率：43.4%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I. (Business Survey Index) とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば、景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

コロナ収束が見通せず、売上不振が長期化

現在の経営上の問題点



## ①経営への影響

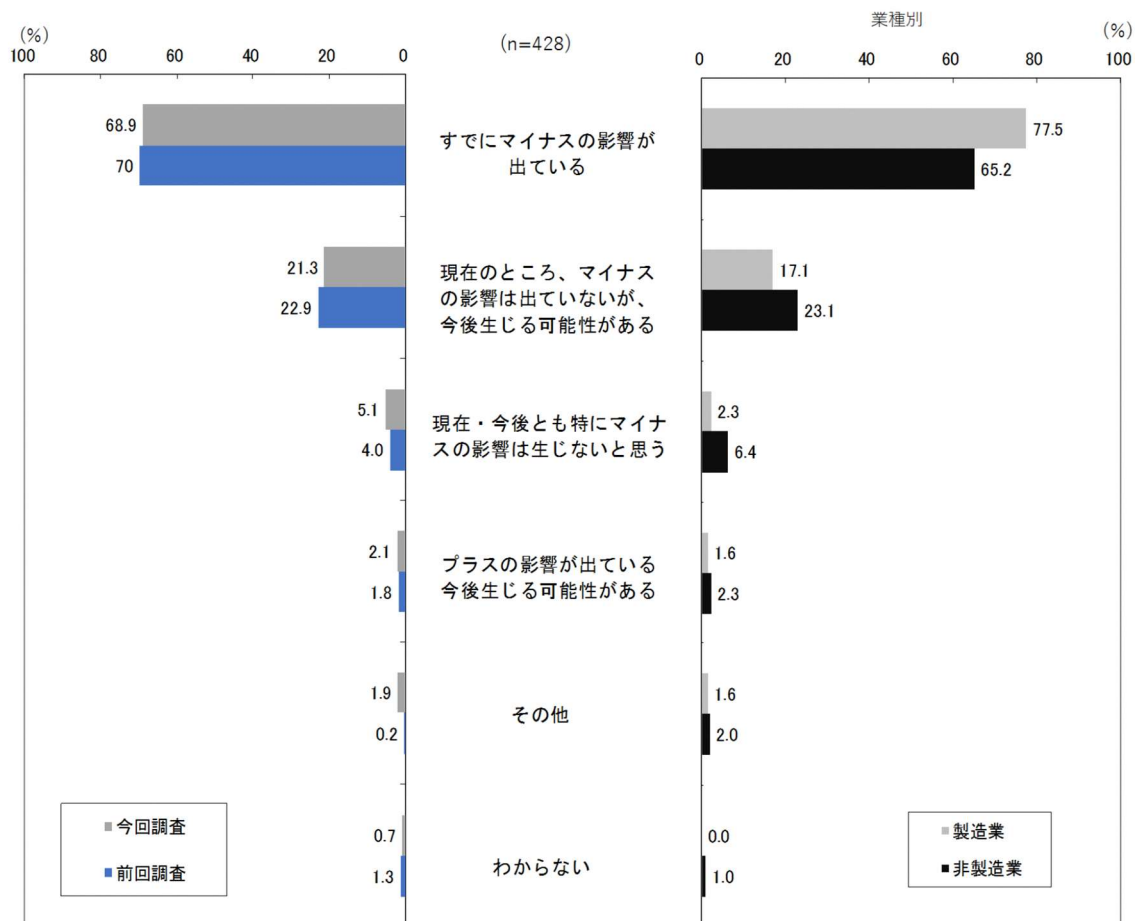
前回調査から大きな変化はなく、9割以上でマイナス懸念

経営への影響については「すでにマイナスの影響が出ている」企業は68.9%（前回調査2020年5月 69.7%）、「現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」は21.3%（同：22.9%）であり、「すでにマイナスの影響が出ている」と「今後生じる可能性がある」企業の合計は90.2%（同：92.6%）と、前回と同水準であった。

一方、「現在・今後とも特にマイナスの影響は生じないと思う」企業は5.1%（同：4.0%）、「プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある」企業は2.1%（同：1.8%）と前回調査と同水準であった。

各企業の回答は前回調査から大きな変化が無いが、新型コロナウイルス感染症による影響は今後も不透明とみられる。

### 経営への影響



マイナス影響が出ている・今後生じる可能性がある企業の、マイナス影響に対する具体的

## ② マイナス影響に対する具体的な対策

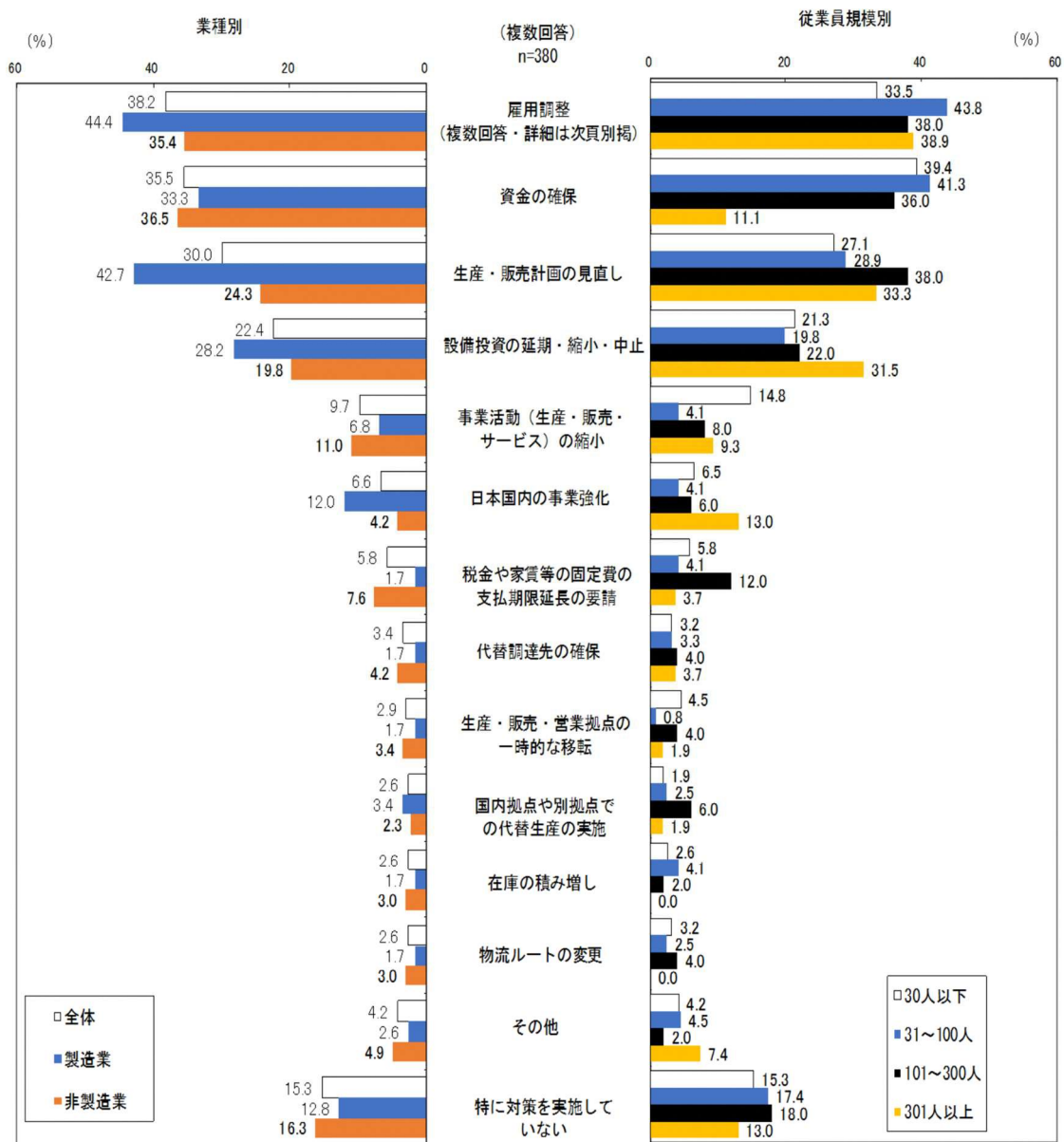
### 全体で「雇用調整」のほか、「資金の確保」の動き

な対策については、「雇用調整」(38.2%)が最も多く、「資金の確保」(35.5%)、「生産・販売計画の見直し」(30.0%)が続いた。(雇用調整の内訳については次頁に別掲)

業種別では、特に製造業で「雇用調整」(44.4%)、「生産・販売計画の見直し」(42.7%)、「設備投資の延期・縮小・中止」(28.2%)との回答が非製造業に比べて高い。

従業員規模別では、101人～300人、301人以上の企業で「生産・販売計画の見直し」、301人以上の企業で「設備投資の延期・縮小・中止」が多い。また、301人以上を除くすべての規模の企業で「資金の確保」が3割を超え、資金調達の必要性が高まっているとみられる。

### マイナス影響に対する具体的な対策



## ＜別掲＞雇用調整（内訳）

「雇用調整」の内訳としては、「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」（69.0%）、「休業や時間短縮勤務」（53.8%）と回答した企業が多かった。

業種別では、特に製造業で「休業や時間短縮勤務」（61.5%）との回答が非製造業より多い。一方、非製造業では、「採用の抑制をはじめとする人員整理」（23.7%）が製造業を上回る。

従業員規模別にみると、101～300人規模の企業を除いて、「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」との回答が最も多かった。101～300人規模の企業では「休業や時間短縮勤務」との回答が最も多かった。

## 雇用調整（内訳）

